

2002年度 HIOKI報告書

2002年1月1日から12月31日まで

目次

ごあいさつ	1
会社案内	
HIOKIの理念	2
研究開発体制	3
生産と品質	4
販売網とサービス	5
社会への貢献活動	6
新製品2002	7
トピックス2002	10
環境報告	11
事業報告	
営業概況	13
連結財務諸表	15
単独財務諸表	18
株式の状況/株主メモ	20
役員紹介	21
概要と沿革	22

新分野への参入と経営の透明性

皆さまには平素よりお引き立ていただき誠にありがとうございます。ここに2002年度(2002年1月1日から12月31日まで)の業績をご報告するにあたり、一言ごあいさつ申し上げます。

2002年度は、国内経済の低迷に加え、北米・ヨーロッパにおいても景気の減速感がある中で、HIOKIは光センサ検査装置、通信用測定器、遠隔計測など新分野への参入を活発に行っていました。同時にお客さまとのコミュニケーションの充実を図るため、東京オフィスに計測相談室やインターネットを利用したユーザー会員組織「e-友の会」を開設しました。

また、2001年の上海駐在員事務所の開設に続き、2002年は自動試験装置の販売とサービス体制を強化するため、台湾のTKK社と合併会社HIKING TECHNOLOGYを中国の蘇州に設立しました。

開発面では、設計を効率的にする製品データ管理システムを導入し、開発期間の短縮を図りました。生産面では、在庫を持たずに最短の納期で最高の品質の商品をお客さまに届けるための生産革新運動を推進しております。

また、四半期決算の公表によるタイムリーな情報公開や、経営諮問委員会の設置による経営の透明性と客観性を高める努力をしております。

このような活動の結果、輸出はアジア地域を中心に順調に推移しましたが、国内販売は生産拠点の外国移転やIT産業の不況の影響を受け、グループ全体の売上高は前期比98%の106億44百万円となり、経常利益も前期比91%の7億86百万円となりました。また、キャッシュフローにつきましては、当期5億28百万円増加しました。

当期の利益配当金につきましては、1株あたり10円とさせていただきます。

2003年度は、全社一丸となってお客さまに感動いただける独自性のある商品・サービスを提供することで、業績向上に努める所存でございますので、皆さまにおかれましては、なにとぞ倍旧のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2003年3月
社長 日置勇二





人間性の尊重

個人の人格や適性を尊重し、能力を育成していくことにより、個々の可能性と組織の目標との調和を高い次元で結びつける。

社会への貢献

高品質の製品と最高のサービスを提供すると同時に、企業市民として社会の発展や環境保全に役立つ活動を積極的に進める。

この理念を達成するため7つの経営指針と、社員自らが社会とのあり方を律する行動規範を設け、顧客、株主、地域、環境、社員などの社会の幸せを願って行動しています。



先進的商品を創造する研究開発

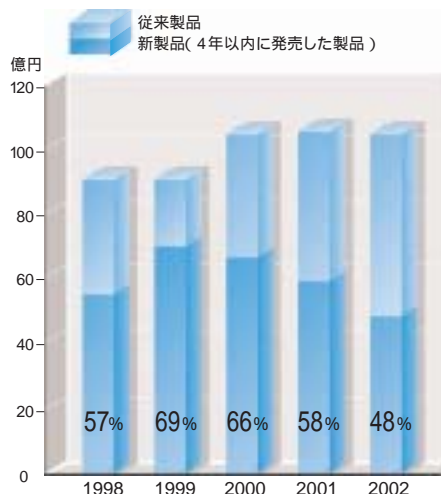


未来に向かう研究開発

研究開発への投資は将来の糧となる重要な要件です。HIOKIの研究開発は事業領域を拡大するための新領域テーマと計測の要素技術の開発を行うテーマがあります。例えば新領域では新世代のディスプレイやノイズフィルタなどの電子部品の開発、要素技術では光ファイバーなどを対象とした光関連測定技術の開発などです。

これらの研究開発では、各種研究機関、他企業、および高度な経験を有する研究者との共同研究が活発に進められ、着実な成果をあげています。

売上高と新製品比率



お客さまと共に創る商品

いかにお客さまのニーズを捉えた商品を開発し満足をしていただけるか、がHIOKIにとって重要な使命と考えています。

HIOKIでは開発担当者自らが顧客のもとに出向き、使い方・使用環境・要求機能などを確認し、設計中の製品に反映させつつ、新しい機能・使い方を提案した「お客さまと共に創る商品」をめざしています。これは販売開始後の商品についても継続され、より多様なお客さまに満足いただけるよう商品を進化させています。

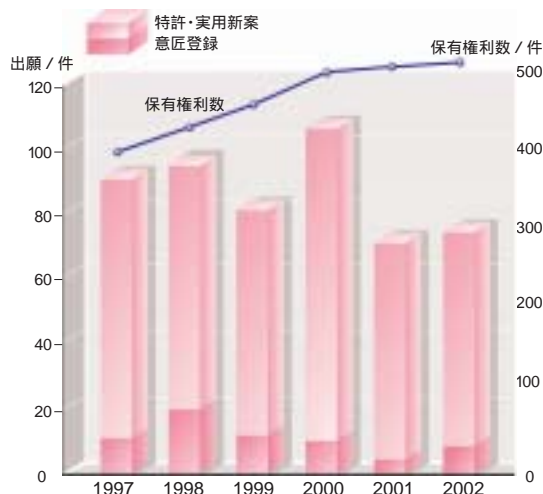
知的財産が創りだすHIOKIブランド

研究開発型企業をめざすHIOKIにとって、知的財産は企業の財産だけでなく社員個人の財産でもありと考えています。

開発担当者は研究開発の成果を職務発明として年1件以上提案することが義務付けられています。そして、これら提案を効率的に特許として出願すると同時に、発明者個人にも手厚い補償制度を設けています。この結果、2002年末現在のHIOKIの工業所有権保有数は513件に達しています。

これらの知的財産によって「HIOKI」ブランドを始めとする商品やそのイメージを世界市場で守り、そして創りあげているのです。

工業所有権出願 / 保有件数



お客さまに視点を合わせた生産体制

開発・生産・販売が一体となって

多くの製造業が外国へ生産拠点を移す中、HIOKIは開発・生産・販売が一体となった一棟完結型工場のメリットを生かし、お客さまのニーズに対応した商品をすばやく開発、短期間で市場に提供できる国内生産体制を貫いています。

そのために、生産と開発がチームを組んで開発する同時進行エンジニアリングや設計から生産・出荷・サービスに至るまでのあらゆる情報の共有によって、お客さまの望む品質・コストを満たした商品を提供できる生産体制が構築されています。



市場の要求に応えるモノづくり

電気計測器はお客さまの必要とする商品が様々である多品種少量生産品です。また、注文をいただいてから短期間でお客さまに届けることが重要になります。

そこでHIOKIは生産革新運動を進め、お客さま一人ひとりの注文に合わせた生産ができるセル生産システムを構築しています。これは

あらゆるムダを省き、リードタイムを極限まで短くした生産ラインです。このシステムによってHIOKIでは在庫を抑えたスリムで柔軟な生産体制が築かれ、お客さまには短納期で商品をお届けしています。



顧客を見据えた品質向上

商品の品質とサービスは経営を左右する大きな要素となっています。HIOKIはお客さまの満足と信頼を得るため、設計から販売まで視点をお客さまに置き、社内のあらゆる活動を「品質第一」に焦点をあわせています。

そのために、市場のお客さまからの声が全社にいち早く伝わるシステムと生産工程の品質情報を生かし、常に仕事の改善・改良と品質向上への活動が日常的に行われています。

商品を購入いただいたお客さまの喜びと期待に応えられるモノづくりを、社員一人ひとりがめざしています。



感動をお届けする販売とサービス

計測ナビゲーターとして

計測器の販売にとって必要なことは、お客さまの環境に合わせて、計測器を選び、最適な計測方法を提案することです。

HIOKIの営業は、計測器をお使いいただくお客さま一人ひとりに合わせて、最適な計測環境を提案させていただき計測ナビゲーターとして存在しています。

2002年春、東京オフィスに計測相談室を開設し、専任のベテラン営業マンがお客さまからの相談をお受けしています。また、計測相談室に併設されたソリューションルームでは、お客さまや代理店向けの各種セミナーが開催され、多くの方にご利用いただいています。



計測相談室開設

インターネットの活用

インターネットの活用は大きな可能性を持っています。HIOKIはその利用方法の1つとして、お客さまとの関係をより深めるため、インターネットの会員組織「e-友の会」を発足しました。これは会員登録をいただいたお客さまに対して、新製品情報の発信だけでなく、商品のモニタや計測相談をしていただく、お客さまのための会員制組織です。この「e-友の会」の皆さまからは、商品や会社に対する意見が多数寄せられ、お客さまの声がよりダイレクトにHIOKIのモノ作りに反映されていきます。

中国市場への進出

現在、中国は世界の生産拠点と同時に巨大な市場にもなっています。2001年にHIOKIは上海に駐在員事務所を開設し、中国の代理店のサポートと市場開拓に力を注いでまいりました。その結果、HIOKI製品のみを扱うHIOKIショップが北京・上海をはじめ中国8か所で営業を始めました。

また、2002年には台湾のTKK社と合弁会社HIKING TECHNOLOGYを開設し、中国に進出著しい日系・台湾系の企業の皆さまに自動試験装置の販売とサービスを提供しています。

HIOKIの販売網





ふるさとの森づくり

自然に近い形の森をつくろうと、1988年にHIOKIの工場周囲に6万本の木を全社員で植樹しました。12年経過した現在、トータル8万本が植樹され、潤いのある環境を私たちにもたらしめています。このすばらしい森を多くの場所で復活させようと、HIOKIは地域の学校や公共施設に苗木を贈り、生徒・児童や地域の人たちと一緒に植樹をする「ふるさとの森づくり」を1995年から始めました。この植樹活動によって、2万3000本以上の木が植えられ、現在8か所に「ふるさとの森」が誕生しています。

この「ふるさとの森づくり」は、CO₂の削減という環境保全だけでなく、地域の子供たちの

健全な育成にお役に立てればと願い、今後も継続していく予定です。



フォレストヒルズ奨学基金

「フォレストヒルズ奨学基金」は技術立国日本を担う若者を育てるために1989年に設立されました。この奨学金は現在、地域出身の理系学生を支援するために運用され、2002年末までに106名が利用しています。

HIOKI祭り開催

地域に住む人たちにとって、HIOKIがどのような会社か理解していただくため、気軽に来ていただくHIOKI祭りを毎年開催しています。

2002年も社員の手作りの屋台、工場内を案内する見学会、地域の高校生やアマチュアバンドなどによる舞踏や演奏など、多彩なプログラムで交流を図り、多くの人たちにHIOKIの理解を深めていただきました。

リトルリーグ支援

少年硬式野球リトルリーグに、グラウンドや室内練習場の施設の提供だけでなく、地域のリトルリーグチーム「上田南リーグ」の指導にも、多くの社員がボランティアとして参加し、地域社会との交流を図っています。



地域清掃活動

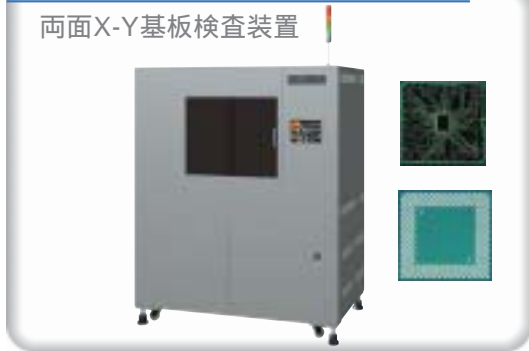
地域の緑化と共に環境保全活動に欠かせないのが清掃活動です。毎年、社員とその家族などボランティアによる地域清掃活動を実施。2002年も会社周辺道路のゴミを約120kg拾い集めました。

新製品2002

自動試験装置

1270/1271 X-Y ボードハイテスタ

両面X-Y基板検査装置



- ・高密度Cパッケージや微細基板用の高速S/O検査装置
- ・1117の計測機能を継承し、低価格で最高速の両面基板検査を実現
- ・高密度電子基板に最適
- ・4端子抵抗測定機能で、微小抵抗の測定も可能

用途・測定対象

電子基板



- ・パソコンや基板の検査に
- ・携帯電話・デジタルカメラなどの高密度基板の検査に
- ・電子部品内蔵の複合基板・3次元基板の検査に

記録装置

8422 メモリハイロガー

小型携帯型32chデータロガー

CE



- ・アナログ32ch絶縁入力の小型携帯型データロガー
- ・電圧、熱電対(温度)、パルス入力、デジタル入出力-各16ch
- ・5.7型カラーSTN液晶で、トレンド記録をカラー表示
- ・LAN接続で最大512chのリアルタイムデータ収集可能

用途・測定対象

自動車・電機・家電・ビル/プラントメンテナンス



- ・自動車のエンジンや電気制御回路の開発に(電車・船舶・航空機)
- ・電気機器(モータ・インバータ・SW電源)の開発、製造試験に
- ・家電製品(エアコン・冷蔵庫・テレビ・コピー機・パソコン)検査に
- ・ビルメンテナンス、プラントメンテナンスに(空調温度・漏電・振動)

電子測定器

3535 LCRハイテスタ

100kHz ~ 120MHzの 広帯域 LCRメータ

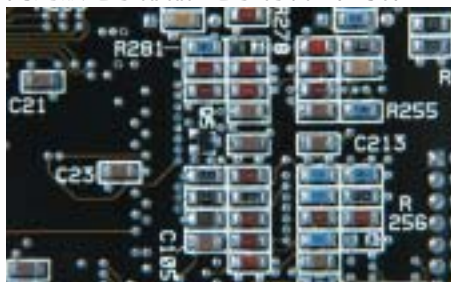
CE



- ・測定周波数100kHz ~ 120MHzの高速・広帯域LCRメータ
- ・高速コンパレータ搭載で、ライン検査に最適
- ・ヘッドアンプが着脱可能で、カスタマイズに対応可能
- ・ロード補正機能付き・データプリント可能

用途・測定対象

高周波電子部品・電子材料・半導体



- ・ICタグ(RFIDタグ)の通信コイルの製品検査に
- ・チップインダクタ・磁気ヘッドなど、高周波コイル検査に
- ・携帯電話、デジタルカメラなどの部品検査に
- ・電子材料・半導体などの性能検査に



電力測定器

3169 クランプ電力計

クランプ電力計のグローバルスタンダード **CE**



- ・ 500mA ~ 5000A・75W(単相2線)~9MW(三相4線)のワイドレンジ
- ・ 最大4回路のデマンド管理と高調波解析を同時測定
- ・ 交流1周期ごとの高速連続測定、データはPCカードに自動保存
- ・ PCカードスロット・RS-232C標準装備、3169-01仕様は高速D/A出力付き

用途・測定対象

電力管理で省エネルギーの推進



- ・ 改正省エネルギー法にともなう電力量の省エネ診断に
- ・ ISO14001(環境ISO)の工場診断に(電力量の削減)
- ・ 設備診断・ビルメンテナンスに(異常診断・負荷平準化)
- ・ ESCO(省エネ計測)事業へのツール供給(電力量の平準化管理)

遠隔計測システム

2300S 遠隔計測システム

SS無線で計測データを遠隔自動計測



- ・ 温度・湿度・電圧・電流・電力・パルス・計装信号を遠隔自動収集
- ・ SS無線(スペクトル拡散方式)で、ノイズの中でも高信頼データ収集
- ・ 計測モジュールには、データメモリを搭載し、データの消失がない
- ・ 専用FAサーバを用意し、無線LANも対応、多CH計測も容易に実現

用途・測定対象

工場/ビル内の無線計測・ESCO事業



- ・ 工場設備(電力・温度・照明・騒音・稼働率)の無線計測に
- ・ ビルメンテナンス(空調・省エネ計測・照明・騒音計測)に
- ・ オフィスビル・スーパーストアのメンテナンスに
- ・ ESCO(省エネ計測)事業へのデータ収集ツール供給

光計測器

2501S 光センサ検査装置

レーザ・光センサ用の計測システム



- ・ 光センサを含む製品モジュールの組み立て総合評価に使用できる装置
- ・ 組み立て済みの光センサモジュールの総合評価検査に必要な計測部をコンパクトに収納し、操作性に優れたフレキシブルなシステムを実現

用途・測定対象

光センサ検査装置への要望



- ・ 光センサを含む製品モジュールを対象として供給
- ・ 製造タクトの短縮を迫った製造ラインに
- ・ 新製品・開発スピードが要求される光センサモジュールに



新製品2002

CE:製品の安全性と電磁波の影響に関するEUの規格を満たしていることを示すマークです。

1118 X-Y インテグレートドハイテスタ

高密度IC基板の高速検査



- ・上面は高速 X-Y プローブ、下面はテストヘッドで半導体パッケージの多品種少量検査ラインに最適
- ・容量検査、両面検査、絶縁導通検査、X-Y フライングプローブ方式、テストヘッドのプレス方式、各種拡張機能のすべてがインテグレート

8730/8731 波形判定器

検査ラインのノウハウを自動化する



- ・メモリーハイコーダの波形判定機能を特化して製品化
- ・組込みやすい製品形状、低価格、簡単操作を追及し製品化
- ・収集波形のエリア判定をベースに、演算機能を個別対応可能に
- ・フラットなシートケーススイッチの採用し、汚れに強い設計

3532-80 ケミカルインピーダンスメータ

電気化学業界のニーズを満たす測定器 CE



- ・燃料電池の固体電解質(ジルコニア・アルミナ)の製品検査用
- ・固体酸化物型燃料電池のイオン導電率測定の JIS 化に対応
- ・広帯域(4Hz ~ 1MHz)測定信号レベル可変、導電率()表示
- ・高価なインピーダンスアナライザから量産検査用の低価格製品へ

3156 リークカレントハイテスタ

ペンチタイプ機器用漏れ電流計 CE



- ・PL 法や電気機器の安全規格制定で、漏れ電流計の需要増加
- ・さまざまな安全規格に対応、製造ラインへ組込み、検査効率のアップを実現
- ・人体模擬抵抗ネットワーク(A-F)をすべて内蔵
- ・RS-232C、GP-B、EXT-I/O標準装備で自動計測に対応

3661 光パワーメータ 3662/3663 レーザ光源

通信用光ファイバ測定器市場に参入 CE



- ・光ファイバ損失測定ツールの決定版(敷設現場工事用)
- ・e-Japan構想(情報国家戦略)の具体的な実現時期を迎え、FTTH(Fiber To The Home)光ファイバの一般家庭への敷設開始
- ・ユビキタス・ブロードバンドの普及で、大容量インターネットの時代へ

3246 ペンシルハイテスタ

小型テストの代表モデル CE



- ・世界初、工業用電力ライン対応のペンシルハイテスタ(CAT 600V対応、6,000Vのスパイクノイズに耐える安全設計)
- ・白色LEDのペンライトで、暗い現場でも測定可能
- ・プローブ収納可能な洗練されたデザイン(バックライト付きLCD表示)



Topics 1

アドバイザリーボードを設立

2001年度導入の執行役員制度に続き、2002年1月に社外から元TDK 代表取締役専務の増島勝氏と元旭硝子 取締役副会長で弁護士の友澤潤次郎氏を迎え、HIOKIからは相談役日置恒明と社長日置勇二が加わり、アドバイザリーボード（経営諮問委員会）を設置しました。この委員会からは、経営に関する幅広い提言や助言をいただき、ディスクロージャーの四半期決算と合わせて、経営の

客観性と透明性を高めることに努めてきました。



Topics 2

進む産学協同研究

HIOKIはナノテクノロジー分野において先進的な大学との共同研究を進めてきました。2002年春には、産官学共同で信州大学上田キャンパス内に建設された研究施設（AREC）に入室しました。同時に文部科学省が進める長野・上田地域知的クラスター創成事業にも参加し、有機半導体の実用化に向け、着実に歩み始めました。



Topics 3

インターンシップの積極的受け入れ

学生が実社会での仕事を体験し、学業や進路にその経験を生かすインターンシップ制度があります。2002年、HIOKIでは各大学から総勢9名の学生を受け入れました。学生たちは修了後「HIOKI

での経験を大学の勉強に生かしたい」と感想を話していました。

HIOKIはこのようなインターンシップだけでなく、特許庁や外国企業などからも、多くの長期専門技術研修を幅広く受入れています。

Topics 4

HIKING TECHNOLOGYの設立

拡大する中国マーケットへの対応として、2001年に上海に駐在員事務所を開設、代理店の支援強化に努めてきました。さらに自動検査装置の充実を図るため、台湾のTKK社と合弁会社HIKING TECHNOLOGY CO.,LTD.を2002年11月、蘇州に設立しました。

現在、日本・台湾などから多くの基板メーカーが中国へ進出して生産するようになりました。このHIKING TECHNOLOGYは、多くの日系・台湾系メーカーが進出している中国・蘇州にオフィ

スを構え、パソコンや携帯電話などの超微細基板検査に欠かせない基板検査装置の販売、サービスを主体に営業を始めました。



HIOKIは、1997年に「環境方針」を制定し、これを基本に環境に配慮した企業活動を進めています。

環境方針

HIOKIは、電気計測器の開発・設計・製造・販売という活動と自社製品による環境影響を認識し、地域環境やかけがえのない地球環境への影響の軽減と調和をはかるため、全社をあげて環境に配慮した企業活動を行う。

1. ISO14001規格に基づいた環境マネジメントシステムを構築し、活動実績を向上させて環境マネジメントシステムの継続的改善をはかる。
2. 環境に関連する国内の法規制や条例、協定、当社が受け入れたその他の要求事項を遵守する。

3. この方針に基づいて環境目的・目標を設定し、見直す。
4. 環境汚染物質の管理を行い、可能な範囲で代替技術・代替物質の採用による汚染物質の削減をすすめ、汚染を予防する。
5. 廃棄物の削減と、省資源・省エネルギー・リサイクル等限りある資源の有効活用に取り組む。
6. 環境に配慮した製品の設計を目指す。
7. 本社工場のある上田市を含む周辺地域の、環境保全活動に参加する。

1997年10月制定

環境目的・目標の活動状況

(環境目的の対象期間は2001年～2003年まで)

1. 廃棄物対策

目的: 廃棄物排出総量を、2000年基準で5% / 年で削減する。

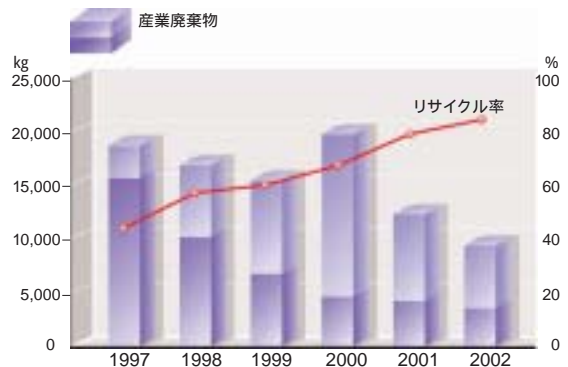
2002年目標: 廃棄物排出総量を、13,000kg / 年以下に抑える。

リサイクル化による廃棄物の削減

現在、世の中には多種多様な紙類が出回っていますが、2002年から、感熱紙、複写伝票、ラミネート紙など多くの紙類がリサイクルできるようになりました。このため、焼却廃棄物として排出しなければならない紙類は、茶色のクラフト紙やトレーシングペーパーなど極少数のものだけとなり、焼却廃棄物是对昨年比83%と大幅な削減ができました。また、発泡スチロールのうち

ポリスチレン(PS)は自社でゾル化減容処理によりリサイクル化をしはじめました。このような活動の結果、廃棄物は確実に減少の方向にあり、2002年のリサイクル率は84.7%になっています。

廃棄物排出量に占めるリサイクル率



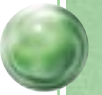
2. 化学物質対策

目的: パイロット製品の生産工程で、鉛フリーはんだを採用し製品化する。

2002年目標: 鉛を含有しない、クリームはんだ・系はんだの工程での実用性評価を行う。

鉛フリーはんだの実用性評価

鉛を含有しない系はんだやクリームはんだの、工程での実用性評価を実施しました。今後は、パイロット製品の工程で、鉛フリー化による製造プロセスを確立していく予定です。



3. 環境調和型製品開発

目的:環境調和型製品を開発する。

2002年目標:新製品開発時のデザイン・レビューで、製品アセスメントを100%実施する。

環境に配慮した製品開発

HIOKIでは、環境に配慮した製品を開発するため、

開発段階で省エネルギー性や分解性など10数項目にわたる環境適合設計の検証をしています。今後は、製品に含有している環境負荷化学物質のデータベースの整備や、EUにおける特定有害物質の使用制限の調査と代替技術を検討していく予定です。

4. 省エネルギー

目的:「CO₂の排出量を2003年末までに1991年比95%以下に削減する」の実現ため、電力・化石燃料の効率使用を推進する。

2002年目標:

電力使用量(高圧B)=2,279,640kWh/年以下、
A重油=135kl/年以下にする

CO₂排出量の削減

HIOKIでは、地球温暖化対策の一つである

CO₂の排出量抑制のために、照明や空調などの生活環境エネルギーや、機器・設備関係の省電力タイプへの切替えなどの、省エネルギー活動を進めています。2002年は機械加工・空調設備等の新規導入で電力使用量は前年を上回ってしまいました。しかし、空調設備の効率運転等により重油使用量を抑え、CO₂総排出量の削減目標は達成できました。

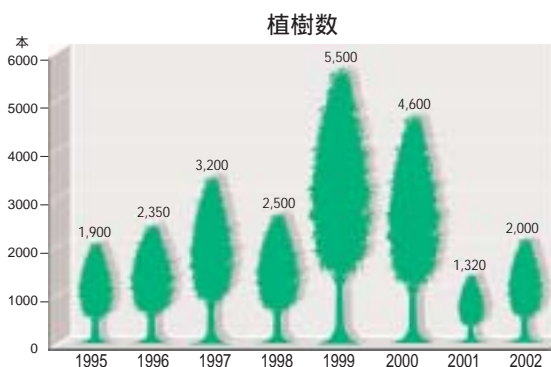
5. 地域環境保全活動

目的:3,000本の植樹活動と、周辺地域の清掃活動を3回実施する。

2002年目標:1,000本の植樹活動と、周辺地域の清掃活動を1回実施する。

植樹活動 = ふるさとの森づくり

1995年から始めた「ふるさとの森づくり」活動は、2002年で8回におよび、この間に約23,000本もの苗木を植樹してきました。この活動は、二酸化炭素の吸収・固定による地球温暖化防止対策として有効なものであると同時に、地域の子供たちと一緒に楽しみながらつくり出す地域の森として、コミュニティのきずなも深めてくれています。



〔植樹活動の主な取組み〕

- 1988年 HIOKIフォレストヒルズ:60,000本
(社員ほか500人参加)
- 1995年 上田市立神科小学校:1,900本
(社員、5・6年生360人参加)
- 1996年 上田市立塩田西小学校:2,350本
(社員、3年生以上240人参加)
- 1997年 上田市営「うえたアクアプラザ」:3,200本
(社員、上田市職員など300人参加)
- 1998年 上田古戦場公園:2,500本
(社員、上田市職員など200人参加)
- 1999年 上田市立第一中学校:5,500本
(社員、全校生徒、上田市職員など600人参加)
- 2000年 真田町立真田中学校:4,600本
(社員、全校生徒、父兄など450人参加)
- 2001年 上田市立塩田中学校:1,320本
(社員、2年生、上田市職員など245人参加)
- 2002年 上田市立川西小学校:2,000本
(社員、全校児童、上田市職員など360人参加)

〔主な表彰〕

- 1992年 「緑化センター会長賞」
(日本緑化センター・通産省)受賞
- 1995年 「第15回緑の都市賞・緑化奨励賞」
(都市緑化基金、読売新聞社)受賞
- 1998年 「関東通産局長賞」
(日本緑化センター・通産省)受賞

清掃活動 = ごみゼロ作戦

社員有志の呼びかけにより、2000年からHIOKI周辺地域の清掃活動「ごみゼロ作戦」をしています。この活動は地域環境保全活動の一貫として、今後も継続して行く予定です。



連結営業概況

営業の経過および成果

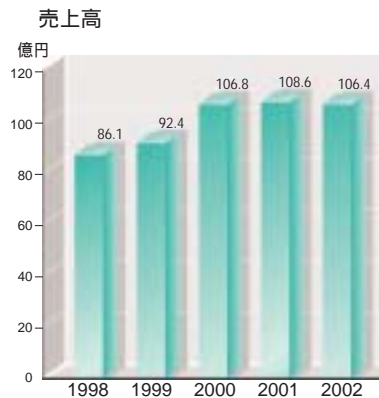
IT産業の生産・在庫調整に端を発した景気の後退が今期においても継続し、おりからの製造業の海外移転と重なって、当社が所属する電気測定器業界は国内需要が大きく後退し、生産額が減少し非常にきびしい状況となりました。

このような中、当社は「顧客価値の創造」「国際化」の重点方針のもと、開発面においては新製品投入による新市場の開拓を推進し、販売面においては中国、台湾等海外市場の開拓に注力してきました。また生産面においては生産革新運動を展開し生産効率の向上をめざしてきました。

この結果、売上高は106億44百万円(前期比2.0%減)となりましたが、全社的な経費削減努力と生産効率の向上により営業利益は8億68百万円(同4.3%増)と若干の増益とすることができました。またドル安の進行にともなう為替差損の発生により経常利益は7億86百万円(同9.1%減)でしたが、

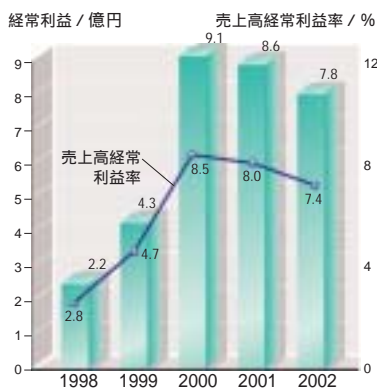
前期に役員退職慰労引当金を計上し、その過年度分を特別損失として処理したため当期純利益は前期比56.2%増の3億19百万円となりました。

なお、総資産は1億4百万円増加し、119億82百万円となりました。自己資本比率は前期より0.2%上昇し、83.3%となりました。また1株当たり株主資本は814.72円となりました。

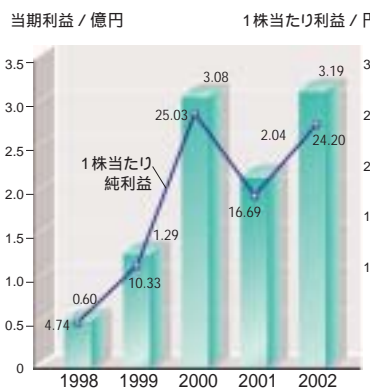


5年間の業績推移

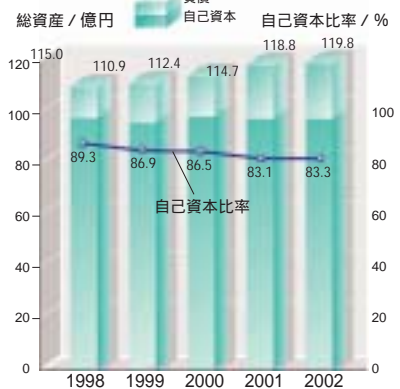
経常利益 / 売上高 経常利益率



当期純利益 / 1株当たり純利益



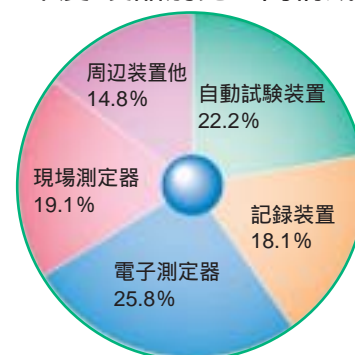
総資産・自己資本 / 自己資本比率



電気測定器事業の状況

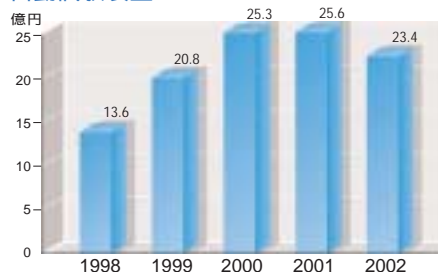
国内市場からの需要が後退する中でアジア市場を中心に海外市場の開拓に注力してきました。この結果売上高は105億73百万円(前期比2.0%減)と若干の減収となりましたが、生産効率の向上、米国販売子会社の損益改善により、営業利益は8億67百万円(同3.4%増)となりました。

2002年度 製品別売上高構成比

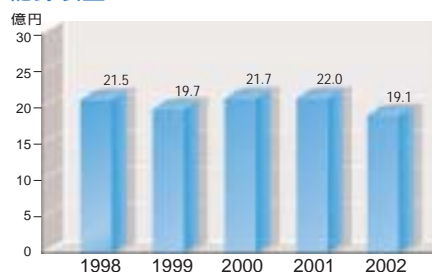


製品別売上高推移

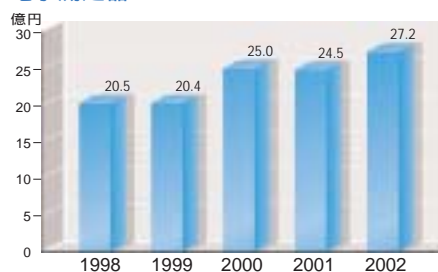
自動試験装置



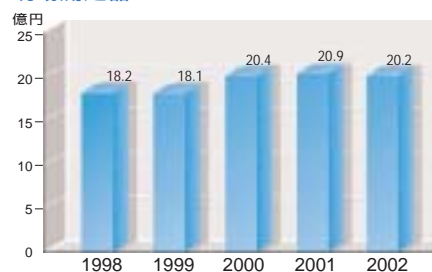
記録装置



電子測定器



現場測定器



これからの営業施策

国内製造業の設備投資抑制、アメリカやヨーロッパ経済の減速など外部環境は今後とも厳しい状況で推移すると考えています。そこで当社は、社内教育に一層の力を注ぎ、社員個々の能力向上を図ることで、会社の総合力を充実させていきます。

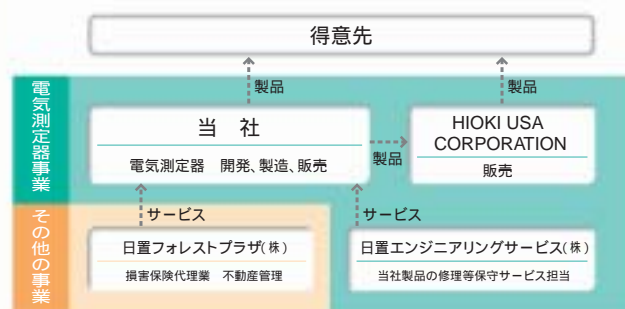
自動検査装置をはじめ計測器の国内需要での回復が見込めない中、ソリューション営業と校正サービスの充実を図ると同時に、アメリカと中国で構築してきた販売網の活用を一層進めて

いきます。とくに中国での微細化・高速化された自動検査装置の需要が期待できるため、HIKING TECHNOLOGYを通じて市場の開拓に努めます。

計測器の開発におきましては、新規分野へ参入した光センサ検査装置、通信用測定器、および遠隔計測を充実すると同時に、生産ラインや省エネルギー用の測定器など、お客さまのニーズを先取りすることで、各種計測器をトップシェアへと持っていきます。

HIOKI事業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社3社で構成され、電気測定器の開発、製造、販売を主な事業内容としております。また、電気測定器事業をサポートするためにその他のサービス等の事業を行っています。各グループ会社と事業部門ごとの位置付けは図の通りであり、また事業の種類別セグメント情報の事業区分における各社の位置付けも同一です。



事業の系統図

電気測定器事業

当社は電気測定器の開発、製造、販売を行っておりますが、国内においては日置エンジニアリングサービス(株)が製品の保守サービスを行っています。また、海外においてはHIOKI USA CORPORATIONが、米国において当社製品の販売をしています。

その他の事業

日置フォレストプラザ(株)が損害保険代理業務および当社が所有する土地、建物の管理を行っています。

連結財務諸表

●連結貸借対照表

(2002年12月31日現在)
(単位:千円)

資 産 の 部	
(資産の部)	
流動資産	5,331,472
現金及び預金	2,531,612
受取手形及び売掛金	1,546,198
たな卸資産	1,157,769
前払費用	23,557
繰延税金資産	53,221
その他	23,562
貸倒引当金	4,450
固定資産	6,651,042
有形固定資産	5,603,934
建物及び構築物	3,147,608
機械装置及び運搬具	222,847
工具器具備品	673,911
土地	1,559,567
無形固定資産	116,943
ソフトウェア	113,910
電話加入権	3,032
投資その他の資産	930,164
投資有価証券	249,670
長期貸付金	22,050
長期前払費用	11,700
会員権	83,205
破産更生債権等	32,300
繰延税金資産	281,917
その他	281,674
貸倒引当金	32,354
資産合計	11,982,514

負債分および資本の部	
(負債の部)	
流動負債	829,066
買掛金	283,739
一年内返済予定長期借入金	18,845
未払法人税等	159,815
未払費用	111,571
賞与引当金	135,955
その他	119,140
固定負債	1,168,784
長期借入金	18,845
退職給付引当金	628,087
役員退職慰労引当金	436,700
その他	85,152
負債合計	1,997,851
(資本の部)	
資本金	2,842,890
資本剰余金	3,480,906
利益剰余金	3,726,897
その他有価証券評価差額金	14,956
為替換算調整勘定	26,510
自己株式	24,563
資本合計	9,984,663
負債および資本合計	11,982,514

● 連結損益計算書

(2002年1月1日から2002年12月31日まで)

科 目	金額(千円)
売 上 高	10,644,720
売 上 原 価	6,726,354
売 上 総 利 益	3,918,365
販売費及び一般管理費	3,049,853
営 業 利 益	868,512
営 業 外 収 益	36,852
受 取 利 息	1,509
雑 収 入	35,342
営 業 外 費 用	118,895
支 払 利 息	2,412
売 上 割 引	71,686
為 替 差 損	38,541
雑 損 失	6,253
経 常 利 益	786,469
特 別 利 益	1,603
貸倒引当金戻入益	1,603
特 別 損 失	137,448
固定資産売却損	695
固定資産除却損	14,610
投資有価証券売却損	4,235
投資有価証券評価損	74,199
会 員 権 評 価 損	43,707
税金等調整前当期純利益	650,624
法人税、住民税及び事業税	351,617
法 人 税 等 調 整 額	20,664
当 期 純 利 益	319,672

● 連結剰余金計算書

(2002年1月1日から2002年12月31日まで)

科 目	金額(千円)
(資本剰余金の部)	
資本剰余金期首残高	3,480,906
資本準備金期首残高	3,480,906
資本剰余金期末残高	3,480,906
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	
連結剰余金期首残高	3,584,758
利益剰余金増加高	
当期純利益	319,672
利益剰余金減少高	177,532
利益配当金	147,132
取締役賞与金	28,000
監査役賞与金	2,400
利益剰余金期末残高	3,726,897

主な連結財務諸表の作成事項

- 連結の範囲に関する事項
(1) 連結子会社は3社であり、社名は以下の通りです。
(国内子会社)
日置フォレストプラザ株式会社
日置エンジニアリングサービス株式会社
(外国子会社)
HIOKI USA CORPORATION
- (2) 非連結子会社はありません。
- 持分法の適用に関する事項
該当事項はありません。
- 連結子会社の事業年度に関する事項
全ての連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しています。
- 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社の資産及び負債は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めています。
- 利益処分事項等の取扱いに関する事項
連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しています。

●連結キャッシュ・フロー計算書 (2002年1月1日から2002年12月31日まで)

科 目	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	650,624
減 価 償 却 費	523,058
貸倒引当金の減少額	842
役員退職慰労引当金の増加額	6,100
その他引当金の減少額	15,792
受取利息及び受取配当金	5,535
支 払 利 息	2,412
売 上 割 引	71,686
為 替 差 損	29,473
有形固定資産売却損	695
有形固定資産除却損	14,610
投資有価証券売却損	4,235
投資有価証券評価損	74,199
会員権評価損	43,707
売上債権の増加額	51,142
たな卸資産減少額	128,843
仕入債務増加額	33,762
未払消費税の減少額	50,536
そ の 他	61,697
小 計	1,521,258
利息及び配当金の受取額	4,231
利息の支払額	466
売上割引の支払額	71,686
法人税等の支払額	400,463
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,053,805
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	20,000
有形固定資産の取得による支出	297,018
有形固定資産の売却による収入	41,952
投資有価証券の取得による支出	22,800
投資有価証券の売却による収入	7,834
貸付金の回収による収入	19,800
そ の 他	56,289
投資活動によるキャッシュ・フロー	326,520
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入による収入	455,000
短期借入金の返済による支出	455,000
長期借入金の返済による支出	18,845
自己株式の取得による支出	21,763
配当金の支払額	147,018
財務活動によるキャッシュ・フロー	187,627
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,684
現金及び現金同等物の増減額	527,972
現金及び現金同等物期首残高	1,053,640
現金及び現金同等物期末残高	1,581,612

キャッシュ・フロー状況

当期は営業活動から10億53百万円の資金を得ました。これは前期に比べ、5億89百万円の収入減となっています。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の設備投資額2億97百万円、投資有価証券の取得額22百万円により3億26百万円の支出となりました。これは前期に比べ3億61百万円の支出減となっています。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額1億47百万円、自己株式の取得額21百万円、長期借入金の返済額18百万円により1億87百万円の支出となりました。前期に比べ15百万円の支出減となっています。

以上の結果、当期におけるキャッシュ・フローの増加額は5億27百万円となり、現金及び現金同等物の期末残高は15億81百万円となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

単独財務諸表



●貸借対照表

(2002年12月31日現在)
(単位:千円)

資 産 の 部	
(資産の部)	
流 動 資 産	5,137,692
現金及び預金	2,415,439
受取手形	178,875
売掛金	1,337,601
製 品	179,741
原 材 料	515,838
仕 掛 品	409,764
貯 蔵 品	8,932
前払費用	22,439
繰延税金資産	48,275
未収入金	12,682
そ の 他	11,892
貸倒引当金	3,791
固 定 資 産	7,024,849
有形固定資産	5,567,670
建 物	2,850,396
構 築 物	286,324
機械及び装置	187,710
車輛及び運搬具	25,330
工具器具及び備品	658,340
土 地	1,559,567
無形固定資産	115,239
ソフトウェア	112,207
電話加入権	3,032
投資その他の資産	1,341,940
投資有価証券	249,670
関係会社株式	216,323
出 資 金	2,063
長期貸付金	22,050
関係会社長期貸付金	208,620
破産更生債権等	32,300
繰延税金資産	282,134
敷金保証金	69,756
会 員 権	83,205
役員退職積立金	181,240
そ の 他	27,451
貸倒引当金	32,876
資 産 合 計	12,162,542

負債の部および資本の部	
(負債の部)	
流 動 負 債	813,350
買掛金	297,688
一年内返済予定長期借入金	18,845
未払金	26,611
未払法人税等	137,224
未払消費税等	29,090
未払費用	118,533
前受金	4,321
預り金	17,720
賞与引当金	133,586
そ の 他	29,729
固 定 負 債	1,168,784
長期借入金	18,845
預り保証金	85,152
退職給付引当金	628,087
役員退職慰労引当金	436,700
負 債 合 計	1,982,135
(資本の部)	
資 本 金	2,842,890
資 本 剰 余 金	3,480,906
資 本 準 備 金	3,480,906
利 益 剰 余 金	3,896,130
利 益 準 備 金	505,000
任 意 積 立 金	1,812,732
当期末処分利益	1,578,398
その他有価証券評価差額金	14,956
自 己 株 式	24,563
資 本 合 計	10,180,407
負 債 ・ 資 本 合 計	12,162,542

単独財務諸表

● 損益計算書

(2002年1月1日から2002年12月31日まで)

科 目	金額(千円)
売 上 高	10,340,230
売 上 原 価	6,728,595
売 上 総 利 益	3,611,634
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,777,326
営 業 利 益	834,307
営 業 外 収 益	57,990
受 取 利 息	4,449
受 取 配 当 金	4,027
受 取 家 賃	9,906
受 取 賃 貸 料	2,000
受 取 手 数 料	18,590
雑 収 入	19,017
営 業 外 費 用	119,238
支 払 利 息	2,412
売 上 割 引	71,365
為 替 差 損	39,206
雑 損 失	6,253
経 常 利 益	773,060
特 別 利 益	2,535
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	2,535
特 別 損 失	136,934
固 定 資 産 売 却 損	268
固 定 資 産 除 却 損	14,523
投 資 有 価 証 券 売 却 損	4,235
投 資 有 価 証 券 評 価 損	74,199
会 員 権 評 価 損	43,707
税 引 前 当 期 純 利 益	638,661
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	322,224
法 人 税 等 調 整 額	17,016
当 期 純 利 益	333,452
前 期 繰 越 利 益	1,244,945
当 期 末 処 分 利 益	1,578,398

重要な会計方針

- 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法
その他有価証券
時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却・原価は主として移動平均法により算定)
時価のないもの……移動平均法による原価法
- たな卸資産の評価基準及び評価方法
製品、原材料、仕掛品……移動平均法による原価法
貯蔵品……総平均法による原価法
- 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産……定率法、ただし厚生施設(宿泊施設、グラウンド付帯設備等)については定額法によっています。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。建物及び構築物:7~50年、機械装置及び運搬具:4~11年
無形固定資産……定額法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。
- 引当金の計上基準
貸倒引当金……一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
賞与引当金……従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。
退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。なお、会計基準変更時差異(1,312,295千円)については、15年による按分額を費用処理しています。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしています。
役員退職慰労引当金……役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しています。
- 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。
- リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
- 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しています。

● 利益処分

科 目	金額(千円)
当 期 末 処 分 利 益	1,578,398
買換資産圧縮積立金取崩額	1,821
合 計	1,580,219
これを次の通り処分いたします。	
利 益 配 当 金	122,266
取 締 役 賞 与 金	18,000
監 査 役 賞 与 金	2,400
別 途 積 立 金	200,000
次 期 繰 越 利 益	1,237,552

会社が発行する株式の総数

40,514,000株

発行済株式の総数

12,264,223株

株主数

1246名

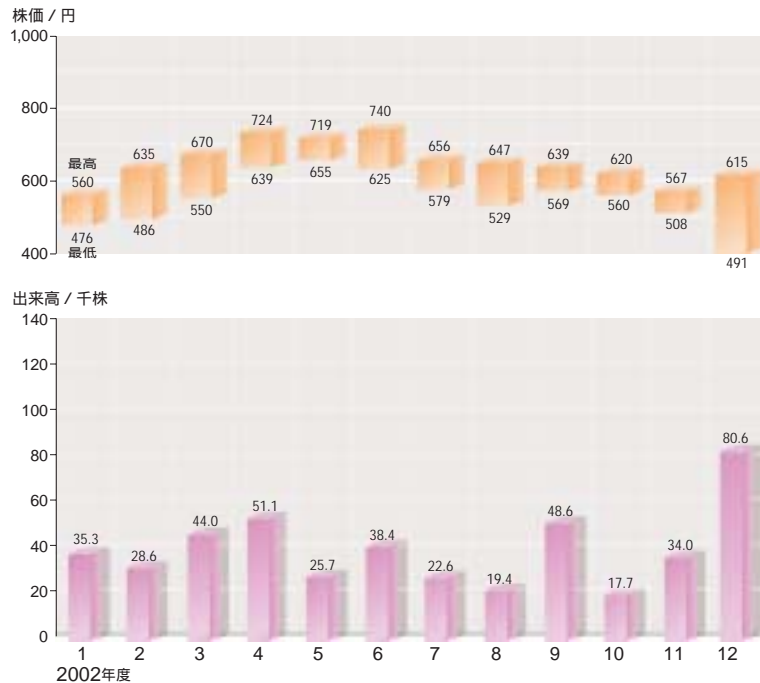
1991年

株式店頭登録

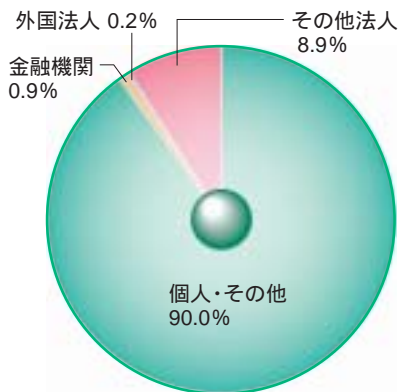
2001年

東京証券取引所2部上場

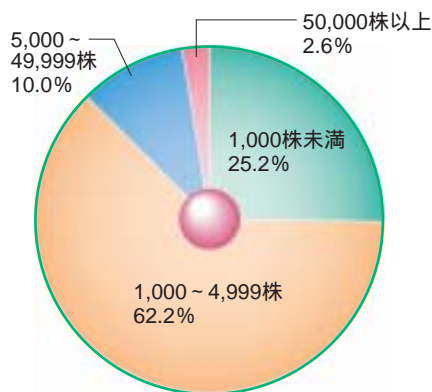
株価と出来高



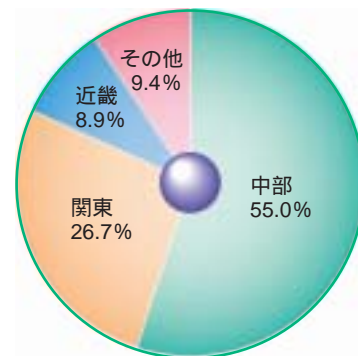
所有者別株式分布



所有株数別株主分布



地域別株主分布



株主メモ

決算期 / 毎年12月31日

定時株主総会 / 毎年3月

利益配当金受領株主確定日 / 毎年12月31日

名義書換代理人 / 東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社

同事務取扱場所 / 東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社
証券代行部

同取次所 / 三菱信託銀行株式会社 全国各支店

公告掲載新聞 / 日本経済新聞

役員

取締役



代表取締役
日置 勇二



取締役
日置 秀雄



取締役
佐藤 功



取締役
吉池 達悦



取締役
日置 恒明



取締役
藤沢 政幸

の取締役は経営諮問委員を兼務しております

経営諮問委員



増島 勝
(元TDK代表取締役専務)



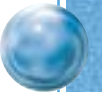
友澤潤次郎
弁護士
(元旭硝子取締役副会長)

監査役

常勤監査役	小野 晃一
常勤監査役	宮下 富義
監査役	古畑 克巳
監査役	古市 善教

執行役員

社長	日置 勇二	
専務執行役員	日置 秀雄	技術担当、ATE部長
常務執行役員	佐藤 功	計測システム部長
常務執行役員	吉池 達悦	総務部長
執行役員	藤沢 政幸	技術部長
執行役員	根岸 誠	製造部長
執行役員	田口 公明	営業部長
執行役員	西沢 卓見	外国営業部長
執行役員	手塚 清登	開発部長



概要

商号	日置電機株式会社
英文商号	HIOKI E.E. CORPORATION
創業	1935年(昭和10年)6月
設立	1952年(昭和27年)1月
商標	HIOKI
資本金	28億4,289万円
社員数	524名(2002年12月31日現在、HIOKIグループ全体)
事業内容	電気測定器の開発・製造・販売

沿革

1930	1935年	・東京都港区で指示電気計器の製作始める
1940	1945年	・戦火により長野県坂城町に移転
	1946年	・テストの第1号器発売
1950	1952年	・資本金180万円で日置電機株式会社設立 ・アメリカ極東空軍の航空機用マルチテスト(MIL規格)製造工場に指定
1960	1965年	・テープレコーダの録音レベル調整用VU計の量産始まる
	1967年	・通産省より輸出貢献企業に認定される
1970	1975年	・内磁トートバンドの計器を自主開発および発売
	1978年	・電池式絶縁抵抗計に日本工業規格JISマーク表示許可
1980	1983年	・クランプ式電力計が(財)省エネルギーセンター「優秀製品賞」、 (社)日本機械工業連合会より「優秀省エネ機器賞」受賞 ・工業標準化品質管理実施JIS優良工場として東京通産局長賞受賞
1990	1990年	・HIOKIフォレストヒルズ新本社工場完成移転
	1991年	・株式店頭公開 ・資本金28億4,289万円に増資
	1992年	・緑化優良工場として「緑化センター会長賞」受賞
	1993年	・ISO9001認証取得
	1994年	・日置フォレストプラザ 設立
	1996年	・第21回日本発明大賞「池本発明功労賞」受賞 ・電設工業展製品コンクール「関西電力 社長賞」受賞
	1997年	・ISO14001認証取得
	1998年	・優秀省エネ機器「日本機械工業連合会会長賞」受賞 ・HIOKI USA CORPORATION設立 ・緑化優良工場として「関東通産局長賞」受賞
	1999年	・日置エンジニアリングサービス 設立 ・ヨーロッパ駐在員事務所開設
2000	2000年	・合弁会社TKK HIOKI設立 ・シンガポール駐在員事務所開設
2001	2001年	・上海駐在員事務所開設 ・東京オフィス開設 ・電設工業展製品コンクール「関東電気保安協会理事長賞」受賞
		・東京証券取引所2部上場
2002	2002年	・アドバイザーリーボード(経営諮問委員会)設置 ・合弁会社HIKING TECHNOLOGY設立

HIOKI

日置電機株式会社

本社 / 〒386-1192 上田市小泉81

TEL0268-28-0555 FAX0268-28-0559

<http://www.hioki.co.jp/>

東北営業所 / 〒984-0011 仙台市若林区六丁の目西町8-1斎喜センタービル2F

TEL022-288-1931 FAX022-288-1934

長野営業所 / 〒386-1192 上田市小泉81

TEL0268-28-0561 FAX0268-28-0569

北関東営業所 / 〒333-0847 川口市芝中田2-23-24 日置ビル

TEL048-266-8161 FAX048-269-3842

東京営業所 / 〒101-0032 千代田区岩本町2-3-3 友泉岩本町ビル1F

TEL03-5835-2851 FAX03-5835-2852

特販課 / 〒101-0032 千代田区岩本町2-3-3 友泉岩本町ビル1F

TEL03-5835-2855 FAX03-5835-2856

神奈川営業所 / 〒243-0016 厚木市田村町8-8 柳田ビル5F

TEL046-224-8211 FAX046-224-8992

静岡営業所 / 〒420-0054 静岡市南安倍1-3-10 山善ビル7F

TEL054-254-4166 FAX054-254-3160

名古屋営業所 / 〒465-0081 名古屋市名東区高間町22

TEL052-702-6807 FAX052-702-6943

大阪営業所 / 〒560-0085 豊中市上新田2-13-7

TEL06-6871-0088 FAX06-6871-0025

広島営業所 / 〒731-0122 広島市安佐南区中筋3-28-13 中筋駅前ビル3F

TEL082-879-2251 FAX082-879-2253

福岡営業所 / 〒812-0006 福岡市博多区上牟田3-8-19 みなみビル1F

TEL092-482-3271 FAX092-482-3275

シンガポール駐在員事務所

12 New Industrial Road, 02-04 Thoren Technocentre, Singapore 536202

TEL +65-6288-0050 FAX +65-6282-2283

上海駐在員事務所

中国上海市延安東路100号 上海联誼大厦1108 郵編200002

TEL +86-21-6328-9947 FAX +86-21-6328-2064

関連会社

日置フォレストプラザ(株)

〒386-1105 上田市吉田600

TEL0268-26-8333 FAX0268-26-8301

日置エンジニアリングサービス(株)

〒386-1192 上田市小泉81

TEL0268-28-0823 FAX0268-28-0824

HIOKI USA CORPORATION

6 Corporate Drive, Cranbury, NJ 08512, USA

TEL +1-609-409-9109 FAX +1-609-409-9108

合併会社

TKK HIOKI CO.,LTD

台湾:桃園縣蘆竹鄉南坎路二段66之8号1樓

TEL +866-3-311-7260 FAX +866-3-311-8236

HIKING TECHNOLOGY CO.,LTD

中国:蘇州工業園區蘇虹西路81号 蘇虹工業坊 郵編215021

TEL +86-512-62560393 FAX +86-512-62560390



この印刷物は、大豆油インクおよび古紙配合率100%再生紙を使用しています。

S008J1-33B-44